

## 令和4年度 自衛隊家族会事業報告

### 1 全 般

我が国を取り巻く安全保障環境は流動的かつ不透明な状況が継続し、「戦後最も複雑で厳しい状況」となっている。自衛隊は我が国周辺海空域の常時継続的な警戒監視等を行いつつ、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動及び中東地域における日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集活動のための海自部隊の派遣を継続する等、引き続き国内外で多様な任務を着実に遂行した。また、豪雨等の自然災害への対応や鳥インフルエンザへの対応の他、ウクライナ支援の為、防衛装備品等並びに人道支援物資を輸送するなど、幅広い活動を行った。

一方、自衛官の募集をはじめとする人的環境の厳しさは悪化の傾向が止まらず、任務の多様化と相まって、部隊も隊員も職種の枠にとどまらず様々な役割、任務に対応することが求められており、現場における負担は更に増加する傾向にある。

このような状況の下、本会は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ一部の事業を中止したものの、自衛隊員の最も身近な存在として自衛隊を支えるべく、工夫を凝らしながら計画した各種事業を概ね計画通りに実施した。これによって「自らの国は自ら守る」という防衛意識の普及・高揚を図るとともに、家族支援協力を推進し自衛隊員が誇りと自信を持って任務に邁進できる環境を整えるなど防衛基盤の確立・強化に寄与した。

### 2 主要事業の成果

#### (1) 公益目的事業

##### ア 公1「国民に対する防衛意識の普及・高揚事業」

##### (ア) 防衛講演会等

a 令和4年度防衛講演会は、長崎県大村市と福島県福島市において計画したが、新型コロナウイルス感染状況拡大による感染防止のため中止した。

b 各県家族会が実施した防衛講話

各県家族会が計画・実施した防衛講話は、24回（令和3年度17回、前年度比約41%増）であり、各地区会が計画・実施した防衛講話は、88回（令和3年度27回、前年度比約226%増）であった。家族会員以外の参加者は、各県家族会で約25%、各地区会等で約2

7%であった。

各県家族会は、地方協力本部及び部隊と連携し、時機に適した講話の実施に努め、防衛問題や自衛隊への理解促進を図った。また、所在地域の自衛隊指揮官による防衛講話を企画し、地元自衛隊部隊への理解促進にも努めた。

(イ) 防衛情報紙「おやばと」の発行及び拡販の推進等

a 紙面の充実

家族会が発行する防衛情報紙として、各自衛隊のトピックスなどを購読者にタイムリーに伝えるとともに、より魅力的でかつ会員及び現職自衛隊員のみならず広範な読者に有益な「おやばと」を目指し、特集記事を編集する等、より魅力的な紙面へ刷新するための努力を継続した。

内容については、専門的になりがちな安全保障関連の情報を一般の読者にも分かり易く解説することを着眼とし、「自衛隊の学校・今昔物語」「あまり知られていないお仕事」「家族会長等奮戦記」「回想大規模接種センターの運営など」「美佐の新国防論」「米国事情」「健康の扉」及び「シニアの鉄人」「数字頭の体操」「漢字遊び」等の連載を継続した。

号	特集記事
4月	北京冬季五輪の総括 海上自衛隊幹部候補生学校学生卒業所感
5月	ウクライナ侵攻にみるロシアの国民性（論壇） 特集「沖縄本土復帰50周年①」 北から南まで全国各地で入隊・入校式①
6月	特集「沖縄本土復帰50周年②」 北から南まで全国各地で入隊・入校式②
7月	自衛隊家族会総会 特集「沖縄本土復帰50周年③」 元気にしていますー教育隊学生からのメッセージ①
8月	日本はどこに向かうのか？（フランスからの緊急レポート） 元気にしていますー教育隊学生からのメッセージ② サイバー、電磁波領域を活用した戦いの重要性の増大①（戦略3文書関連）
9月	令和4年版防衛白書の特色 サイバー、電磁波領域を活用した戦いの重要性の増大②（戦略3文書関連）

10月	防衛力の抜本強化に向けて（令和5年度防衛省概算要求） 北方領土返還要求運動の現状と方針
11月	航空自衛隊 宇宙作戦群（戦略3文書関連）
12月	国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議報告書（戦略3文書関連） 防衛研究所創立70周年を迎えて（戦略3文書関連）
1月	謹賀新年「癸卯」の年、防衛省・自衛隊と一層の連携の拡充強化を（増田 好平会長） 南スーダンPKOを振り返って①（PKO30周年） 5年以内に防衛力を抜本強化（国家安全保障戦略等の新たな3文書） 写真で振り返る令和4年
2月	入隊・入校予定者激励特集「祝・ご入隊・ご入校」 南スーダンPKOを振り返って②（PKO30周年） 航空自衛隊幹部候補生学校卒業所感
3月	陸上自衛隊幹部候補生学校卒業所感 駐屯地・基地の桜の見所 PKO法制定・施行30周年における防衛省・自衛隊の取組（防衛白書から）（PKO30周年）

## b 拡販の推進

各県家族会は、会員以外の読者の拡大と会員の購読率の向上を狙って『おやばと』拡販ステップ・アップ作戦」に基づき、ステップ3作戦の3年目として、令和3年度の購読結果及び実態調査結果等に基づき、目標を再設定して引き続き購読者の増大に努めた。

### (a) 購読率

会員の購読率向上については、51県家族会中30県家族会が目標購読率を達成し、35県家族会が令和3年度と比較して購読率を向上させた。本会全体としては、令和3年度と比較して1.2%増加の68.4%の購読率となった。

### (b) 購読数

「おやばと」の発行部数は、810,617部（令和3年度821,316部）と前年度に比し10,669部減少した。「おやばと」拡販作戦による部数減少への抑制効果は得つつも、会員数の減少により結果として部数の減少となった。

c 第3種郵便化の取組み中止等

第3種郵便化の取組みにおいて、承認を得るためには、有料読者に渡した領収書を郵便当局に示すか、会費に含まれていることを示す必要があるとされ、現状では極めて厳しいことが判明した。

このため、同取組みを中止し、購読率向上のための新たな取組みについて検討を開始した。

d その他

「おやばと」紙上で掲載した回想シリーズを取りまとめた、「自衛官が語る災害派遣の記録」、「自衛官が語る海外活動の記録」の販売促進に協力した。

(ウ) その他

a 本会に対する理解を得るとともに、各事業の趣旨の普及等に寄与するため、ホームページの充実を図った。

b 本部及び各県家族会は、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）等を活用した連絡網の整備に努めた。また情報の発信、共有を効果的に行うため、本部ではFacebookの活用を継続した。

c 隊友会主催中央防衛セミナー等への協賛、協力

10月27日（木）、隊友会主催、家族会等が協賛し令和4年度中央防衛セミナーが、損保ジャパン日本興亜(株)本社講堂において「新たな国際秩序を模索する世界と我が国の選択－国際秩序と米国・中国の安全保障政策－」をテーマとして実施され、植木千可子氏と高橋杉雄氏が講演した。

新型コロナ感染防止のため参加者が制限され、家族会からは、増田会長及び今井事務局員の2人が参加した。

本セミナーは、ユーチューブで紹介され、従来の首都圏会員のほか全国の会員が聴講することができた。

d 防衛省北関東防衛局、南関東防衛局が主催する防衛問題セミナーへの協力

防衛問題セミナー開催情報やそのユーチューブ配信について、全会員と情報共有するとともに、会員を通じて広く一般に案内して協力した。

イ 公2「自衛隊の諸活動に対する協力・激励事業」

(ア) 自衛隊が行う家族支援に対する協力

a 本会は、新型コロナウイルスの影響により各種制約を受けるなか、家族支援協力事業に関連する演習等に参加し、当該事業の深化を継続的に図った。

- b 航空自衛隊との間に「隊員家族の支援に対する協力に関する協定書」を7月26日に締結した。
  - c 家族支援協力を資するため、令和2年度に制定した会員証規則に基づき、会員証を交付した。令和5年3月31日現在526名(うち令和3年度は136名、令和4年度は58名)に配布した。
  - d 各県家族会は、地域毎の特性を生かしつつ、安否確認態勢の更なる充実を図った。
  - e 各県家族会の活動を支援するためのボランティア保険制度の定着化を図った。
  - f 家族会会員の家族たる隊員の抱える問題等の相談窓口を継続し、30件(令和3年度39件)の問い合わせがあった。
- (イ) 自衛隊が行う募集・就職援護活動に対する協力
- a 各県家族会は、年度当初から地方協力本部と緊密な連携を保持しつつ組織的支援協力態勢を整え、入隊・入校者激励会を主催するとともに募集及び援護情報の提供、地方協力本部が実施する行事への支援・協力等を行った。特に、「募集協力強調期間」を設定し、前半(7月～9月)は、地方協力本部と連携した組織的な募集情報提供等に協力し、後半(10月～12月)は採用試験合格者(内定者)の全員入隊を目指して地方協力本部が実施する内定者向け広報活動(つなぎ広報)に協力した。
  - b 本年度は、1,024件(令和3年度1,335件)の募集情報及び47件(令和3年度72件)の援護情報を提供した。その結果、全国で入隊者168人(令和3年度236人)、就職者18人(令和3年度15人)の成果に結びついた。

特に、入隊に直結する情報提供については、6県の家族会(宮城、秋田、石川、大阪、熊本、鹿児島)において成果を上げた。
  - c 陸上幕僚監部主催の「募集協力者会同」が6月14日(水)に3年ぶりに実施され、各県家族会長が参加した。

官側説明の後、募集協力への各県創意工夫について取り組み状況を本部、福岡、栃木、宮城、札幌の各県家族会が発表した。
  - d 総合募集情報誌「Defense World23」(2023年版)を27,000部発行した。

作成、編集にあたっては、隊員募集・就職援護及び家族支援に寄与することを目的としつつ以下の点に着意し、わが国の防衛の考え方や自衛隊の各種活動について紹介した。

    - ・前年版を基本に、自衛隊を目指す若者を主対象にしつつ、誰に

でも自衛隊がよく分かるように作成

- ・自衛官ってどんな人達、防衛白書、家族の声、援護特集を更新
- ・我が国の安全保障・防衛政策、平和安全法制、国家防衛戦略、防衛力整備計画等の分かり易い解説
- ・昨年度の自衛隊及び家族会の事業に関するビジュアル化（写真の多用）を重視

(ウ) 自衛隊が行う広報に対する協力

各県家族会は、会員をはじめ多くの人々に、自衛隊が実施する行事について日時、内容等の情報を提供するとともに、諸行事への参加の機会を利用して自衛隊が行う広報に協力した。その際、本部が作成した自衛隊家族会パンフレットや家族会カレンダーを活用した。

(エ) 隊員に対する慰問・激励

- 本会は、演習・訓練に従事する部隊・隊員及びその家族を激励するとともに、陸・海・空自衛隊の各部隊等が実施した記念行事、音楽祭、慰霊行事等への参列、家族支援協力の訓練に参加した。
- 「自衛隊の活動支援基金」については、各県家族会等から引き続き自発的な寄附金を受け付けた。
- 令和4年度遠洋練習航海部隊の出港行事及び同帰国行事は新型コロナウイルス感染防止等の観点から部内限りの行事となり、本年度の実習幹部・参加部隊隊員に対する慰問激励は中止した。
- 11月5日（土）、令和4年度自衛隊殉職者追悼式が市ヶ谷駐屯地において執り行われたが新型コロナウイルス感染防止等の観点から部内限りの執行となり増田会長の参列はなかった。今年度は、陸自16柱、海自15柱、空自4柱、合計35柱が合祀された。

e 国際平和協力活動等派遣部隊・隊員に対する激励

番号	名 称	時 期	対象部隊等	実施家族会
1	第42次水上部隊	R4.5	はるさめ	長崎県
2	第43次水上部隊	R4.9	すずつき	長崎県
3	第44次水上部隊	R5.1	まきなみ	青森県
4	第48次航空隊	R4.5	第5航空群	沖縄県
5	第49次航空隊	R4.8	第2航空群	青森県
6	第50次航空隊	R4.11	第5航空群	沖縄県
7	第51次航空隊	R5.1	第2航空群	青森県
8	第18次支援隊	R4.6	中央即応連隊基幹	栃木県
9	第19次支援隊	R5.1	第20普連基幹	山形県

10	第17次 UNMISS 司令部要員	R4.8	情報・施設幕僚	本部
11	第18次 UNMISS 司令部要員	R4.12	兵站・航空幕僚	本部
12	第4次 MFO 司令部要員	R4.5	陸上総隊	本部
13	ウクライナ被災民 救援 空輸隊	R4.5	第1輸送航空隊	愛知県
14	トルコ震災 国際緊急援助隊	R5.3	第1輸送航空隊	愛知県

※1 第41次水上部隊から中東派遣情報収集任務が兼務となり、じ後変更なし

## (2) 国民運動への参加

### ア 北方領土返還要求署名活動

北方領土返還要求運動連絡協議会の幹事団体として各種活動に積極的に参加した。

(ア) 北方領土返還要求署名活動を強力に推進し、一つの団体としては最も多い77,074人（令和3年度86,663人）の署名を得た。

(イ) 令和4年度北方四島交流訪問事業（ビザなし交流）は、ロシアのウクライナ侵略への制裁などに対する反発からロシア側より一方的に中止された。

(ウ) 12月1日（木）に実施された北方領土隣接地域振興対策根室管内連絡協議会主催の「北方領土返還要求中央アピール行動アピール行進」に6名参加した。

(エ) 2月7日（火）、国立劇場で開催された北方領土返還要求全国大会には、増田会長以下52名が出席するとともに、荒木淳一理事が「署名運動の現場から」の発言をした。

またユーチューブによる大会映像の全国発信が行われ、全国会員に大会の様子を伝えることができた。

### イ その他の国民運動

憲法改正に関する各種フォーラム等の開催に際し、情報の共有や憲法改正に関するパンフレット等の資料の紹介を行った。

## (3) 会の充実を図る事業

### ア 会勢の充実

「令和4年度県別目標入会率」については、2県家族会が目標を達成

したものの、49県家族会が目標に到達できなかった。目標未達成家族会の内、23県家族会が昨年より上昇し、23県家族会が低下しており、全体の入会率は18%と3年度の18%と同等であった。全国の正会員数は、63,063人となり、3年度に比して2,484人減少した。

本部は、部隊長・地方協力本部長等機関の長に対して、「公益社団法人自衛隊家族会が行う各種施策への協力の推進について」との各幕僚長通知を基に、5年1月に各県家族会長（事務局長）に対し、令和5年度目標を提示するとともに、地方協力本部長と家族会入会意識調査アンケートに関し連携を密にし、その成果を新会員の入会促進に反映するよう依頼した。また、同時期に陸海空部隊指揮官及び幹部候補生学校長に対して家族会への新会員入会促進協力について依頼した。

#### イ 各種手段及び機会を活用した本会の広報

(ア) 本部は、令和3年1月に更新した「自衛隊家族会パンフレット」を新たに63,000部増刷し各県家族会へ配布するとともに、そのうち10,050部を本部予備とした。

また、前回印刷部数の内866部を不足分・幹部学校補職前教育用等として配布した。各県家族会は、各県等で実施される入隊入校者激励会等の場を利用してパンフレットを配布し広報に努めた。

(イ) 各種の活動の機会をとらえてロゴマーク、識別装着品（ビブス）等を使用し広報に努めた。

(ウ) 令和5年「自衛隊家族会カレンダー」を4,490部（令和4年4,027部）作成・配布した。

(エ) 各県家族会は、それぞれの工夫により本会及び各県家族会の広報に努めた。

#### ウ 「自衛隊家族会活性化施策」の検討

真に「自衛隊を支えることができる組織」として会を充実発展させる為に、「組織の強化」、「会員の充実」及び「活発な活動」を主要検討項目として、「活性化施策検討委員会」を本部に設置し、各県家族会と一体となり継続的な検討を行った。「活性化施策検討」が5年目の節目を迎えたことから、これまでの成果を分析し、会の活動の活性化にはその基盤となる「組織の強化」と「会員の充実」を図ることが引き続き重要との結論を得た。これに伴い「活性化施策検討」に代わる令和5年度以降の新たな検討の名称を「基盤強化施策検討」とした。

エ 新任県会長・事務局長等研修会を11月10日(木)に対象者30名及び本部18名の計48名の出席を得て実施した。



オ 個人情報保護法に基づく個人情報の管理

個人情報保護法の趣旨、運用要領等に基づき本会で作成した個人情報保護規則及び個人情報保護マニュアルの内容について、防衛情報紙「おやばと」の紙面を活用して広く会員に周知した。

カ 本会関連規則の整備

本年度規則の整備、改正はなかった。

キ 県家族会現地調査

本会組織の健全性を維持し、適切な活動を継続するため、東北2県に対して計画したが、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

ク 問い合わせ窓口

会の運営に関する会員からの疑問等に応えるための問い合わせ窓口を継続し、令和4年度の問い合わせは3件であった。

### 3 会議等

(1) 定期総会：6月14日（火）（場所：グランドヒル市ヶ谷）

- ・令和3年度事業報告
- ・令和3年度収支決算書
- ・任期満了に伴う役員改選
- ・令和4年度事業計画報告
- ・令和4年度分担金算定結果報告
- ・令和4年度収支予算書（令和4年度資金調達及び設備投資の見込み含む）報告
- ・第27回（令和3年度）自衛隊の活動支援基金管理運営委員会報告
- ・令和3年度「問い合わせ窓口」この1年間を振り返って（報告）
- ・東京オリンピック・北京オリンピック参加者等への激励報告

(2) 理事会

ア 第1回 5月30日（書面決議：令和3年度事業報告・収支決算、任期満了に伴う役員改選、県自衛隊家族会長人事について）

イ 第2回 6月14日（グランドヒル市ヶ谷：代表理事の選任、業務執行理事の選任、副会長の選任、事務局長の承認、県自衛隊家族会長人事について及び代表理事・業務執行理事の業務報告）

ウ 第3回 12月15日（書面決議：令和5年度自衛隊家族会事業計画（骨子）、県自衛隊家族会長人事、自衛隊家族会地域協議会長人事、運営委員人事について）

エ 第4回 3月14日（グランドヒル市ヶ谷：令和5年度事業計画、令和5年度分担金、令和5年度収支予算書（令和5年度資金調達及び設備投資の

見込み含む)、令和5年度定期総会の開催について)

(3) 「自衛隊の活動支援基金」管理運営委員会：令和5年2月15日(水)

(4) 地域協議会

本部要望の議題の他、会員の拡大、地本・部隊との連携強化等について討議、意見交換を実施した。

地域	実施時期	開催地	主要議事等
北海道	R4.9.5	書面決議	1 主要議事 ・本部指定討議テーマ 「家族会の魅力化施策」 (各家族会取組状況) ・各県テーマ ・その他 2 講演
	R5.2.11	千歳市	
東北	中止		
北関東	R4.10.18	書面協議	
南関東	R4.9.27~28	浜松市	
東海・北陸	R4.11.16	岐阜市	
近畿	R4.10.29	和歌山市	
中国	R4.10.2	書面決議	
四国	R4.11.12	徳島県 東みよし町	
九州・沖縄	R4.9.8~9	熊本市	

(5) 運営委員会

毎月1回開催した。

(6) 新任県会長・事務局長等研修会

11月10日(木)にグランドヒル市ヶ谷にて実施した。

4 その他

(1) 賀詞交歓会

新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

(2) 各県家族会細部活動状況

別紙「令和4年度活動状況調査表(集計)」

令和4年度事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、存在しないので、これを作成しない。